

令和4年度 徳島県中小企業等外国出願支援事業公募要領

令和4年6月1日

公益財団法人とくしま産業振興機構（以下、「機構」という。）では、県内中小企業者（中小企業支援法第2条第1項第1号から第3号に規定する中小企業者）及びそれらの中小企業者で構成されるグループ（構成員のうち、中小企業者が3分の2以上を占め、中小企業者の利益となる事業を営む者）及び地域団体商標（商標法（昭和34年4月13日法律第127号）第7条の2に規定する商標をいう。）に係る外国特許庁等への商標出願については、地域団体商標の登録を受けることができる者のうち、事業協同組合その他の特別の法律により設立された組合、商工会、商工会議所及び特定非営利活動促進法（平成10年3月25日法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）（以下、「中小企業者等」という。）の海外展開に向けた知財支援の一環として、中小企業者等の戦略的な外国への特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標を促進するため、外国出願に要する費用の一部を補助する「徳島県中小企業等外国出願支援事業」を実施します。

1 支援の対象

県内に事業所を有する中小企業等であって、次の第1号から第5号の要件を満たす者に対し、産業財産権に係る外国出願に必要な経費であって、中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金交付要綱別表に掲げる外国出願助成費のうち、補助金交付の対象として機構が必要かつ適当と認める経費（以下「助成対象経費」という。）について予算の範囲内で補助金を交付します。ただし、第6号に掲げる者又は別紙暴力団排除に関する誓約事項 記 に記載されている事項に該当する者が行う事業に対しては、本間接補助金の交付対象としません。

(1) 既に日本国特許庁に行っている出願（特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（昭和53年法律第30号）第2条に規定する国際出願（以下「PCT出願」という。）を含む。以下「外国特許庁への出願の基礎となる国内出願」という。）であって、次のいずれかに該当する方法により、外国特許庁等へ同一内容の出願（以下「外国特許庁への出願」という。）を行う予定の中小企業者等。

(ア) パリ条約（1900年12月14日にブラッセルで、1911年6月2日にワシントンで、1925年11月6日にヘーグで、1934年6月2日にロンドンで、1958年10月31日にリスボンで及び1967年7月14日にストックホルムで改正され、並びに1979年9月28日に修正された工業所有権の保護に関する1883年3月20日のパリ条約をいう。以下同じ。）等に基づき、同条約第4条の規定による優先権を主張して外国特許庁への出願を行う方法（ただし、商標登録出願の場合には、優先権を主張することを要しない。）

(イ) 1970年6月19日にワシントンで作成された特許協力条約（以下「特許協力条約」という。）に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（PCT出願を同国の国内段階に移行する方法）

(ウ) 意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定（以下「ハーグ協定」という。）に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（この場合、「既に日本国特許庁に行っている出願」には、ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国とするものを含む。）

(エ) 標章の国際登録に関するマドリッド協定の1989年6月27日にマドリッドで採択された議定書（以下「マドリッド協定議定書」という。）に基づき、外国特許庁への出願を行う方法

(2) 本補助金の交付を受ける外国特許庁への出願と外国特許庁への出願の基礎となる国内出願の出願人名義が同一である中小企業者等。

(3) 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金実施要領等に定める必要な事項に基づく機構への書類提出について、外国特許庁への出願業務を依頼する国内弁理士等（以下「選任弁理士」という。）の協力が得られる中小企業者又は自ら同業務を現地代理人に直接依頼する場合等において同等の書類を提出できる中小企業者等。

(4) 国及び機構等が行う補助事業完了後5年間の状況調査（フォローアップ調査、ヒアリング等）に積極的に協力する中小企業者等。

- (5) 外国特許庁への出願にあたっては、審査請求が必要なものについては、各国の特許庁が定める期日までに必ず審査請求を行うこと。また、中間応答の必要が生じたものについては、応答すること。ただし、やむを得ない理由により中間応答をせず拒絶査定に至った場合は、その理由を事情説明書等で報告することとする。
- (6) 次の(ア)から(オ)いずれかの項目に該当する者。ただし、中小企業投資育成株式会社法（昭和38年法律第101号）に規定する中小企業投資育成株式会社もしくは投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）に規定する投資事業有限責任組合に該当する者については、要綱第2条第3項で規定する中小企業者等以外の者であって、事業を営む者（以下「大企業」という。）として取り扱わないものとする。
- (ア) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者等
- (イ) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している中小企業者等
- (ウ) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者等
- (エ) 資本金又は出資の総額が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小企業者等
- (オ) 間接補助金申請時において、確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小企業者等

2 対象となる経費

助成対象となる経費は以下のとおりです。

経費区分	内容
外国特許庁への出願手数料	外国特許庁への出願に要する経費
現地代理人費用	外国特許庁に出願するための現地代理人に要する経費
国内代理人費用	外国特許庁に出願するための国内代理人に要する経費
翻訳費用	外国特許庁に出願するための翻訳に要する経費
その他機構が必要と認める費用	

※機構からの交付決定前に外国出願した案件は助成対象外となります。また、交付決定日以前に発生した費用については、助成対象経費にはなりません。

※助成対象経費には、日本国特許庁に支払う費用（PCT国際出願に要する国際出願手数料、ハーグ協定に基づく意匠の国際出願に係る手数料の一部（意匠法（昭和34年法律第125号）第60条の3第1項に規定する国際登録出願に要する送付手数料及び日本国を指定締約国とするために支払う個別指定手数料）及び商標法（昭和34年法律第127号）第68条の2第1項に規定する国際登録出願に要する本国官庁手数料等を含む。）を含まないものとします。

※日本国内における消費税及び地方消費税は補助対象経費にはなりません。

※補助対象となる中小企業者等が他の事業者と共同で外国特許庁への出願を行う場合には、持ち分比率に応じた額（ただし、補助対象となる中小企業者が負担した額の範囲内）を補助対象経費とします。

3 補助率及び上限額

助成対象経費の2分の1以内とし、上限額は、1企業及び1出願ごとにそれぞれ次の金額とします。

- (1) 1企業に対する1会計年度内の補助金の総額 300万円
- (2) 1出願に対する補助金の総額
 - (ア) 特許出願 150万円
 - (イ) 実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願（次に掲げる商標登録出願は除く） 60万円
 - (ウ) 冒認対策商標 30万円

※補助金額は、審査結果等により申請額を減額して交付決定することがあります。

4 申込方法

別紙様式の交付申請書に記入のうえ、必要書類を添付し、下記窓口を持参又は郵送等によりお申し込みください。

※書類は8部（原本1部、コピー7部）提出してください。

申し込みは、補助金電子申請システム（J グランツ）でも受け付けします。ただし、J グランツへの入力項目は企業情報等に限定されておりますので、J グランツで申し込する場合も交付申請書を含め添付書類は、すべて紙で提出してください。また、J グランツを利用するにはG ビズ ID の取得が必要です。

G ビズ ID の取得には2～3週間ほど時間がかかりますのでご注意ください。

5 申込受付期間

令和4年6月1日（水）から令和4年12月22日（木）午後5時まで

※予算がなくなり次第公募を終了します。

6 選考方法と選考基準

当機構に設置する選考委員会において、次に掲げる事項を基準として審査を行います。

- (1) 先行技術調査等の結果からみて外国での権利取得の可能性が明らかに否定されないと判断される出願であること。
- (2) 次のいずれかに該当する中小企業者等であること。
 - (ア) 補助を希望する出願に関し、外国で権利が成立した場合等に、当該権利を活用した事業展開を計画している中小企業者等。
 - (イ) 助成を希望する商標登録出願に関し、外国における冒認出願対策の意思を有している中小企業者等。
- (3) 産業財産権に係る外国出願に必要な資金能力及び資金計画を有していること。
- (4) 次に該当する場合は審査において加点します。

・賃上げ実施企業

<賃上げ実施企業に対する加点措置について>

本補助事業では、賃上げを実施する企業に対して、審査上の加点措置を実施します。

- 申請後の1事業年度又は1年（暦年）の期間において、給与総額又は一人あたりの平均受給額が、1.5%以上増加したかにより賃上げの判断をします。
 - 企業が加点措置を希望する場合は、「申請時提出書類」に加えて、様式第10「賃金引上げ計画の誓約書及び従業員への賃金引上げ計画の表明書」提出により受領とします。
 - 採択された場合、上記の賃上げ期間終了後に、賃上げ実績の確認のための書類「法人事業概況説明書（写し）」又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（写し）」の提出が必要です。
 - なお、前述の書類による証明が難しい場合は、別の書面や税理士又は会計士等の第三者により同等の賃上げ実績を確認できる書類に代えた提出も可能です。
 - 賃上げが1.5パーセントに満たない場合は、「理由書」の提出が必要です。
 - なお、賃上げ実績の確認の結果、表明した賃上げが実行されていない場合等は、実施要領の規定に基づき、補助金の交付決定取消し及び補助金返還となる可能性があります。詳細は様式第10の誓約書・表明書の「留意事項」を確認ください。
- (5) その他、機構が委員会の承認をもって別に定める審査基準。

7 選考結果の通知

選定の結果については、文書により通知します。

8 情報開示

当事業は国の補助事業として実施するため、間接補助事業者（機構から当該事業の交付決定を受けた事業者）の名称、所在地、交付の決定を受けた出願種別について公表されること、さらに経済産業省の判断により交付決定金額や採択件数についても公表される可能性があることをご了承ください。

9 申込・問合せ先

公益財団法人とくしま産業振興機構 総務企画部（担当：小山）
〒770-0865 徳島市南末広町5番8-8 徳島経済産業会館2階
電話：088-654-0101 ファクシミリ：088-653-7910
電子メール：t-koyama@our-think.or.jp

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、間接補助金の交付の申請をするに当たって、また、間接補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき